



議会をもっと知りたくなる情報紙

会派代表質問	P 2～4
一般質問	P 5～8
委員会審査	P 9～10
議案等審議・第1回臨時会	P 10
議決結果・賛否	P 11
特集	P 12



令和 4 年度の主要施策

令和 4 年 3 月市議会定例会の開会日に、五十嵐市長が

「令和 4 年度市政運営の所信と主要施策」について述べました。

※詳細は市ホームページをご覧ください。



市政運営の所信と主要施策の概要

1

徹底した行政改革

▶紙面と動画を併用した市政情報の発信
▶スマートシティ推進事業
▶ホームページリニューアル事業
▶データ共有システム活用支援事業
など

2

安心の子育て

▶医療福祉費支給事業（マル福）高校生
外来診療分の対象化
▶学校建設事業
▶不妊治療助成事業
▶小中学校への学校サポーターの配置
など

3

頼れる福祉

▶心身障害者鉄道・バス利用料金助成事業
▶居場所づくり支援事業
▶生活困窮者自立支援事業
▶つくば市独自PCR検査事業
など

4

便利なインフラ

▶新設教育施設等への防災整備設置事業
▶つくバス運行事業
▶防犯カメラ設置補助事業
▶生ごみ処理容器等購入費補助事業
など

5

活気ある地域

▶企業立地促進補助金
▶新型コロナウイルス感染症対策経済支援
事業
▶周辺市街地活性化事業
▶創業支援事業
など

6

誇れるまち

▶文化芸術創造拠点基本計画策定事業
▶つくばセンタービルリニューアル事業
▶筑波ふれあいの里改修工事
▶電力自己託送事業
など

会派代表質問

会派の構成議員数が3人以上の会派から、会派を代表して1人が行います。
今定例会では、5会派の代表者が市長の「令和4年度市政運営の所信と
主要施策」に対して質問を行いました。

つくば自民党
・新しい風

質問者
長塚 俊宏 議員



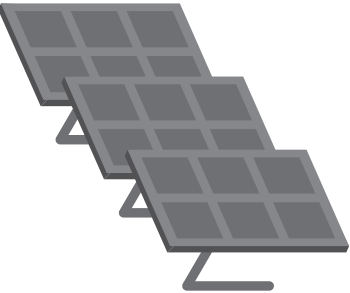
代表
黒田 健祐
久保谷 孝夫
ヘイズ ジョン
五頭 泰誠
小久保 貴史
神谷 大蔵
長塚 俊宏

「ゼロカーボンシ
ティ」宣言について

質問 2050年「ゼロカー
ボンシティ」を目指すにあたり、
最先端の科学技術を有する研究
学園都市の特性を生かす今後の
取り組みと、他自治体に先駆け
てカーボンニュートラルに特化
した街区をつくるなどについて、
市長の見解を伺います。

答弁 ゼロカーボンシティを
目指した取り組みについては、
再生可能エネルギーの導入や工

エネルギーの地産地消をさらに加
速させることが重要であり、今
後は、蓄電池を活用した自家消
費型太陽光発電の推進や地域エ
ネルギーネットワークの検討な
どについて、大学・研究機関な
どとの連携を強化し、筑波研究
学園都市が有する知的財産・人
的財産を生かしながら取り組ん
でいきます。カーボンニュート
ラルのモデルとなる街区の設定
は非常に重要なことだと思っ
ており、ゼロカーボンを推進す
る上での起点となり得る場所を
どのようにつくっていくかが、
カーボンニュートラルへの加速
化に非常に重要だと思っている
ので、先進事例などを調査、研
究をしていきたいと考えていま
す。



公共施設の太陽光発電設備推進



公共交通、自転車などの利用促進

生ごみ減量と焼却
灰について

質問 サステナスクエアの安
定的稼働を図るための生ごみ減
量の課題や取り組みと、焼却灰
市内処分の今後について、市長
に伺います。

答弁 生ごみ減量については、
今年度新たな取り組みとして、
段ボールコンポスト利用促進
や、かわら版チャンネルでの動
画配信による啓発を実施しまし
た。来年度は、生ごみ処理容器
等購入費補助、段ボールコンポ
スト利用促進に関する予算の大
幅な増額を予定しています。生
ごみ減量の課題については、市
民一人一人の意識向上と考える
おり、啓発を強化するとともに、
今後も、生ごみ減量に向けた取
り組みを積極的に進めていきま
す。焼却灰の最終処分について、
自分のところで出たものは自分
のところで処分すべきというこ
とは、議員御指摘のとおり、大
きな原則だと思っています。極
めて重要な問題ですし、今回の
件を一つの契機として、最終処
分の形について、他自治体の事
例などをよく調査をしていき
たいと考えています。

自民党
政清クラブ



質問者

飯岡 宏之 議員
いのおか ひろゆき



代表

飯岡 宏之
鈴木 富士雄
塚本 洋二
木村 修寿
宮本 達也

つくばセンタービルの
賃借料について

質問 センタービルをつく

ばまちなかデザイン株式会社
に貸す賃借料が、600坪で
591万円と周りの時価に比べ
て安すぎませんか。同じ市の財
産であるB・V・つくばの3分
の1であり、このような安価で
貸す場合は地方自治法により議
会の議決を経て契約すべきでは
なかったでしょうか。

〔答弁〕 現在、旧アイアイモー
ルの一部を年額約591万円、

地下駐車場を年額約354万円
で貸し付けており、契約期間は
共に2036年3月31日までで
す。貸付料は、適正な時価など
を考慮するため、昨年3月のつ

くばセンタービルの不動産鑑定
の結果を踏まえ、つくば市公有
財産規則に基づき算出していま

す。つくばまちなかデザイン株
式会社がシェアオフィスとして
第三者に貸し付ける際は、市が
貸し付けた建物に対し、同社が
行う内装や設備の整備費、運営
に必要な維持管理費を踏まえた
価格となり、市の貸付料と差額
が発生します。貸付期間も、同

社が長期的な事業計画を策定す
るには一定程度の貸付期間が必
要であり、市も安定した歳入が
確保されることから適切と考え
ます。なお、貸付料は適正だと
考えているので「議決が必要な
財産を適正な対価なくして貸し
付けること」には該当しません。

周辺市街地活性化の
エリアマネジメント
について

質問 市は令和4年度に周辺

市街地で、チャレンジショップ
事業を行うが、この事業は令和
3年度に若者地域定着化促進
事業として行ったチャレンジ

ショップ事業で若者自身のチャ
レンジを支援したように、周辺
市街地の住民が中心市街地で店
を開けるようマネジメントの支
援をする事業ですか。

〔答弁〕 若者地域定着加速化事
業では、学生を含む若者の市内
定着のため、創業を伴走型で支
援して本格創業意欲を促進させ
ることが目的でした。周辺市街

地のチャレンジショップは、周
辺市街地を対象に空き店舗を活
用した既存店舗との相乗効果を
図り、地域の賑わい創出を目的
として令和4年度から令和5年
までの2年間の実施予定です。

対象の人や地域の相違はあるも
の、活気ある地域づくりにつ
ながる施策として共通の目的を
持つ事業だと認識しています。

周辺市街地の空き店舗が増加し
つつある中、近年の新規出店の
流れを後押しすることが重要な
と考えています。既存の地元店
舗や地域開催のマルシェなどと
の相乗効果を目指しており、こ
れまでのコンペティションなど
の取り組みでも、外部人材との
連携で新しい取り組みが生まれ
ている背景も
含め、このよ
うな事業を行
っています。



まちかどフリーピアノ

つくば・

市民ネットワーク



質問者

川村 直子 議員
かわむら なおこ



代表

小森谷 さやか
皆川 幸枝
あさの えくこ
川村 直子

「スーパーサイエン
スシティ構想」個人
情報は大丈夫か?

質問 市でデータ連携基盤構

築が進み、2019年にできた
つくばスマートシティ倫理原則
は、スーパーサイエはもとより、
住民の各種個人データを扱う全
事業に適用されますか。

〔答弁〕 つくばスマートシティ

倫理原則は、今後幅広い活用が
見込める個人データのセキュリ
ティ確保やシステムの安全性・
透明性担保などに対する市民な
どの懸念を和らげ、地域に先端

技術を社会実装する際の中心は
常に市民だと示すため設定した
ので、市の全事業ということでは
なく、スマートシティ関連事
業への適用を想定しています。

〔質問〕 倫理原則の「市民が仕
組みを理解した上での意思決
定」「データのセキュリティ確
保」などは、どのようにチェッ
クし判断しますか。

〔答弁〕 スマートシティで提供
するサービスの実施主体による
自己評価を想定しています。先
日実施したA・O・オンデマンドタ
クシーの実証実験では、市作成
のセルフチェックシートを事業
者が使用しました。今後、事業
者からのフィードバックを参考
に項目内容や運用の仕方など、
継続的に改善していきます。

〔要望〕 事業者のセルフチェッ
クでは行政のチェックとは言え
ません。倫理原則に加えガイド
ライン作成や事業者をチェック
する第三者機関の設置を強く求
めます。

ごみの減量
家庭も事業者も

質問 市のごみ焼却灰のほと

んどを埋め立てていた市外最終
処分場の利用が2021年度
いっぱいとなり、ごみ減量は一

刻を争う課題です。どのように
ごみ減量への市民意識を高め、
具体的に取り組む予定ですか。

〔答弁〕 ごみの減量意識を高め
るため、2021年度新たに段
ボールコンポスト利用促進や、
かわら版チャンネルでの動画配
信、資源物の分別徹底を促すポ
スターや看板による啓発を実施
しました。2022年度は、生

ごみ処理容器等購入費補助、段
ボールコンポスト利用促進に関
する予算の大幅な増額、議会か
ら提言された分別アプリによる
情報発信の強化を進めます。

〔質問〕 市のごみ全体のうち約
4割を占める事業系ごみ減量も
至急の課題です。事業系ごみの
分別徹底には、排出計画のある
大事業者だけでなく、今のとこ
ろ排出計画のない中小事業者を
含むごみ排出事業者の実態調
査が必要ですが見解を伺います。

〔答弁〕 ごみ排出事業者の実態
調査として、現在多量排出者の
実態把握を進めています。中
小事業者についても訪問などで
実態把握を進めたいと思います。
事業系ごみ削減には分別が必要
であり、排出事業者と収集運搬
業者の双方の指導強化とともに、
事業系ごみの資源化推進に取り
組むたいと考えています。

公明党つくば



質問者

小野 泰宏 議員



代表

小野 泰宏
浜中 勝美
山本 美和

コロナ禍の見解と今後の保健所設置について

質問 今回のコロナ禍は、甚

大な被害の記録だけであってはず、苦しみに対し、その中から抜け出し、対応していった「人々の英知の結晶」の歴史にしなければならぬと考えます。市の先頭に立って対応を続けている市長の新型コロナ感染症に対する見解について伺います。

答弁 市独自施策を状況に応

じて迅速に実施してきました。現在第6波の危機に直面していますが、今後第7波の可能性もあるので引き続き万全に備えて

いきます。コロナ禍でこれまで当たり前だったことが当たり前でなくなったり、潜在的にあった諸問題が顕在化したりと、大きな変化がもたらされました。科学技術都市つくばの強みを生かして解決できる課題も数多くあると思うので、私が先頭に立ち、日々全力で職務にあたる職員と共に、市民の健康と生活を守り抜く覚悟を持って取り組んでいきます。

質問 今後、コロナ対応の検

証を行い、将来的に市における「保健所の設置について」、研究・調査をしていく必要性があるのではと考えますが、市長の考えについて伺います。

答弁 保健所設置により、市

保健センターが担う母子・成人保健事業に加え、県保健所が担うより専門的な事業を市で一体的に行うことで、総合的な保健衛生サービスが提供でき、感染症対策業務など緊急時に迅速に対応できます。専門職確保や財政負担が増えるなどの課題が非常に大きいため、現在は市として保健所設置は考えていませんが、既に設置した他市の状況を確認し、調査研究していきます。



「誰一人取り残さない」社会の構築を

質問 現在、福祉に関する相

談は、多種多様な内容が増加をしています。今後の方向性として、地域包括ケアシステムの考え方を、全世代・全対象型で捉え、医療と福祉のより強い連携、より総合的な相談窓口の構築、共助の地域づくり、成年後見制度などを推進する必要性、そして、より身近な地域に福祉サービスや相談機能の体制を整備していく必要性があると考えます。「誰一人取り残さない」社会を実現するための市長の考え、方向性について伺います。

答弁 医療と介護と地域が一

体となって支え、その人らしい生活を送る地域包括ケアシステムの考え方を全世代型に広げることが重要であり、医療と介護の連携、生活支援体制整備事業や成年後見制度を推進し、社会全体で支えられる仕組みづくりの強化が必要です。現在、地域包括支援センターが市民の身近な窓口の役割を担っており、今後は、社会福祉協議会との連携強化とともに、市民が安心して相談できる環境構築のため、蓄積された事例検討データによる研修などを実施し、職員の相談能力向上に努めます。

創生クラブ



質問者

中村 重雄 議員



代表

高野 文男
中村 重雄
小村 政文

便利なインフラについて

質問 ①新設校に「災害用井

戸・非常用電源」の整備計画がされています。今後、他の公共施設にも設置を進めるのか伺います。②つくばの小中学生の通学利用について、市内には非常に狭い道を徒歩や自転車で通学している児童がいます。そうした状況を見て何とかつくバスや路線バスの通学利用はできないかと思えます。市として今後つくバスの通学で利用する際の運賃や通学に配慮した取り組み

について伺います。

答弁 ①防災設備は、災害用

井戸を各中学校区内に1カ所程度設置していく予定です。非常用電源は、公共施設の新設や大規模改修時の設置を検討していきます。②茎崎第一小学校や島名小学校などがつくバスを通学利用しており、児童・生徒の運賃は、子供割引や通学定期割引など、保護者の費用負担軽減を図っています。また、児童・生徒が通学利用しやすいバス停留所の新設やバスのコース変更、運行時刻の見直しなどを行っています。4月から本格運行予定の茎崎シャトルでも、現在の実証実験コースを茎崎第二小学校経由に変更し、登下校に配慮した運行時刻を設定します。また、他のシャトルでも運行時刻を見直すなど、児童・生徒も利用しやすい環境を整え、今後も、誰もが利用しやすい公共交通を目指します。

活気ある地域について

質問 これまで取り組んでき

たR8地域振興事業から、令和4年度はチャレンジショップの開設や周辺市街地活性化協議会などの自立化支援に取り組み、

どのように盛り上げていくのか伺います。

答弁 周辺市街地において

は、少子高齢化などの社会情勢の変化による地域コミュニティの活力低下や地域経済の弱体化などが課題となっています。また、これまでに地域住民が主体となった地域活性化の取り組みが行われてきましたが、活動の担い手不足などの課題も顕在化してきました。来年度は、周辺市街地を対象に、空き店舗を活用したチャレンジショップを開設し、創業希望者の呼び込みと地域の賑わい創出を図ります。また、地域活動の担い手不足解消に向け、人材発掘を目的としたイベントを開催します。こうした取り組みを行い、中心部と周辺市街地とでヒトやモノが循環し、市全体として持続可能なまちづくりを目指します。

要望 何も対策を講じなければ

周辺市街地は「衰退の一途をたどるだけ」です。これからも引き続き周辺市街地の活性化に取り組んでくださいますようよろしく願いいたします。



一般質問



木村 修寿 議員

自民党政清クラブ



圏央道 4 車線化整備事業での集会所移転などについて

質問 県内の圏央道 4 車線化は、2024 年度までの供用開始に向けて現在事業が進められています。4 車線化の工事対象区域にある榎内集会所については、東日本高速道路株式会社関東支社つくば工務事務所と地元区会で移動などの協議を行っています。①集会所を建築する際の補助金制度、②市道 5—46 72 号線はどのように整備されるのか、③投票所に関してどのように考えているのかについて伺います。

答弁 ①区会などが地域の住民活動拠点となる地区集会所を建築する場合に、その建築工事費用の一部を補助し、市民の自治の振興に資することを目的とした、つくば市地区集会所建築等補助金制度があります。榎内集会所の移転などについては、現在、東日本高速道路株式会社関東支社つくば工務事務所と当該区会で協議しているとのこと、両者の協議がまとまり、当該区会から集会所補助金について相談があれば、つくば市地区



川久保 皆実 議員

つくばチェンジ チャレンジ



遠隔手話サービス本年 5 月提供開始！

質問 遠隔手話サービスの導入に向けた検討状況を伺います。

答弁 今年 1 月にニーズ調査を行い、回答者の約 6 割の方が利用を希望していることから、令和 4 年度、遠隔手話サービスを実施することとしました。現在、国の補助金を活用して、タブレット端末などの調達を進めています。実施内容としては、手話通訳希望者が、自分のスマートフォンなどの端末で、市役所に平日常駐する手話通訳者とビデオ通話で相談できるよう



塩田 尚 議員

山中八策の会



コロナと共生するための市の施策について

質問 コロナ禍で生活様式が大きく変わり、お互いに助け合うことが難しくなりました。特に対面方式で自己の能力を最大限に生かしてきた 40 代、50 代の男性が孤立化する傾向が全国的に多く見られます。孤独は心の飢えとも言われます。市では市民の孤立化・孤独化を防ぐため、どのような施策を実施していますか。また、最悪の場合を想定して、市民が自殺に陥らないよう、自殺防止条例を定めるべきだと思いますが、市長の見解を伺います。

答弁 自殺率の数字などを見ても、その世代の数字が伸びていることは、非常に憂慮すべきことだと考えています。孤独という問題が、個人の問題ではなく、社会の側で対応しなければいけない問題だと認知させるため、自殺の問題についても、社会の中で帰属する、頼れる場所を行政としてつくっていくことは、そのきっかけとして非常に重要なものと思っています。そのことを踏まえて、市では「自



山中 真弓 議員

日本共産党 つくば市議団



青少年に駅前へ無料で広いフリースペースを

質問 学生を中心に駅前のフリースペースのニーズ調査を私が独自に行いました。60 名から回答があり、58 名が「フリースペースがほしい」と回答、多くが「時間制限なく無料で使える場所がほしい」と答えています。センタービルリニューアルで整備するフリースペースの座席数を伺います。

答弁 今回の改修計画では、公共施設を集約し、事務室や廊下などの共有で新たなスペースをつくり、さまざまな市民ニ

自殺対策に関する庁内連携マニュアル」を作成し、全庁的に自殺予防に取り組み、「ゲートキーパー養成講座」を行って、自殺の兆候が見られる人に対して適切に支援することに力を入れています。議員から御提案のあった「自殺防止条例」の制定については、自殺対策を総合的に進めて、自殺に追い込まれる人を一人でも減らし、支援していくためにはこのような条例が必要であると認識していますので、既に制定している他自治体の取り組み事例などを参考にしながら検討していきます。

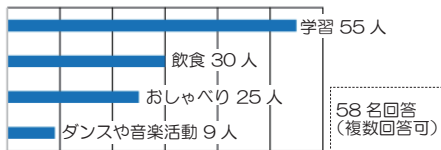
このほか、市の広報の在り方について質問しました。

積約 110 平方メートル、席数 80 席程度を計画しており、広場のフォーラム脇で大体 64 席とカウスター席なども設けるので少しは増えるかと思っています。

要望 アイアイ

モル跡地のような市有地をつくばまちなかデザイン株式会社が格安で占有し、青少年が場所も悪い通路で過ごす計画は見直し、広い場所を整備してください。

このほか、まちづくり会社、乳幼児健診、コロナの検査体制について質問しました。





橋本 佳子
はしもと けいこ
議員

日本共産党
つくば市議団



認知症リスク軽減、補聴器購入助成を

質問

加齢性難聴は老化によるものであり、治療法はないと言われています。放置すれば日常生活に支障をきたし、認知症のリスクも高まるため、早めの補聴器使用が有効だということです。2020年度の要介護申請の認定調査のうち聴力検査結果では、やっと聞こえる、大声が聞こえる、ほとんど聞こえない方が全体の49・8%を占め、認知症のリスクがあるということです。市独自支援についての見解を伺います。

答弁

加齢性難聴者への補助制度については、全国市長会による提言後の国の動向を注視しており、市独自で実施する予定は現在のところありません。なお、市民から相談があった際は、補聴器販売店によって購入費の5〜15%の割引が受けられる「いばらき高齢者優遇制度(通称いばらきシニアカード)」の利用を案内しています。加齢性難聴に対しては、全国市長会でも国で対応すべきではないかという声が上がっており、市長会

会員としては、それが本来のありべき姿であり、これもナショナルミニマムの世界だと考えています。国の動向を注視し、国が動かないようであれば、現場を守る自治体としては、検討をしていくことは当然のことだと思っています。

要望 早期発見早期対応の観点から国を待たず積極的な支援を求めます。



このほか、保育行政、高工ネ研南側未利用地土地利用方針、児童発達支援センター、広報の在り方について質問しました。



木村 清隆
きむら きよたか
議員

清郷会



文化財・歴史的資料に関する取り組みについて

質問

たくさんの歴史的資料を次世代に残し継承する市の考えや取り組みについて、①文化財・歴史的資料に関する予算の組み方、②小中学校における児童生徒と教職員に対する取り組み、③文化財防火デーを行うイベントなど市の取り組み、④文化財・歴史的資料などの保全保護・展示保管の課題を伺います。

答弁

①市所管の文化財や展示施設の維持管理、開発対応のための埋蔵文化財調査、個人などが所有する指定文化財支援など

どの予算を安定的に確保し、長期計画で比較的大規模の大きい事業の経費は国庫補助金などで財源を確保しています。②児童生徒には文化財展示施設での見学、出前授業、夏休み文化財子ども相談、ちびっ子博士事業、教材資料の作成などを行い、小中学校の社会科教員には、郷土の歴史や文化財に関する研修会を夏休み期間で行っています。コロナ禍で中止の事業もありましたが、必要な取り組みとして今後も継続する予定です。③平沢官

質問

2008年4月の地方税法などの改正によって同年5月から「ふるさと納税」制度がスタートしました。この制度は、人口減少による税収の減収への対応や地方と大都市の格差是正を目的とするものでしたが、賛否両論の中、今日を迎えています。これまでの取り組み実績、現状、広報つくばで推移が取り上げられている市税の減収について伺います。

答弁

市では、2017年2月に返礼品制度を開始し、つく



浜中 勝美
はまなか かつみ
議員

公明党つくば



高齢者の支援拡充について

質問

高齢化の進展に伴い、認知症患者数も増加しています。認知症のサポートとして、サポーター養成事業をはじめさまざまな支援がありますが、①認知症に関する普及啓発など新しく強化していること、②自分や家族が認知症になった場合の相談窓口について伺います。

答弁

①認知症への対応方法を学ぶ認知症声かけ模擬訓練については、令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大のため未実施

ですが、地域全体で認知症の方への対応を学べる事業なので、今後も積極的に実施していきます。②初めての相談は、地域包括支援センターになります。相談内容により、初期の段階で集中的に対応した方が良く判断したケースについては、医師と複数の専門職で構成する認知症初期集中支援チームが訪問を行い、必要な医療や介護の導入・調整を行います。認知症の症状が落ち着いている場合は、要介護認定を受け、ケアマネジャー

が本人に適したサービスを提供し、日常生活の継続を図っていきます。また、認知症の進行により判断能力が低下し、日常生活が困難になった場合は、地域包括支援センターまたはつくば成年後見センターが窓口となり、成年後見制度の利用を検討しながら、本人の生活の継続と権利擁護を図れるよう支援します。

要望

認知症の人と家族への一体的支援事業の推進や、高齢者などへ安全・安心のため見守りサービスを提供する消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)の設置を要望します。



金子 和雄
かねこ かずお
議員

新社会党つくば



ふるさと納税の実績と現状、課題について

質問

2008年4月の地方税法などの改正によって同年5月から「ふるさと納税」制度がスタートしました。この制度は、人口減少による税収の減収への対応や地方と大都市の格差是正を目的とするものでしたが、賛否両論の中、今日を迎えています。これまでの取り組み実績、現状、広報つくばで推移が取り上げられている市税の減収について伺います。

答弁

市では、2017年2月に返礼品制度を開始し、つく

このほか、市政運営の所信と主要施策、新型コロナウイルスの取り組みについて質問しました。

一般質問



塚本 洋二 議員

自民党政清クラブ



学校給食について

質問 給食で提供される食材について、①食材の決定方法、②ここ数年の食材の産地について市内産・市外産・外国産など使用比率、③地産地消・オーガニック食材の市の考えについて伺います。

答弁 ①栄養価基準を満たし、色彩や季節感を考慮した献立から必要な食材が決まり、金額・品質・地産地消などを勘案して購入します。購入は、衛生管理や品質確保について定めた「学校給食購入に係る協定書」

を締結した業者から、食材納入の確実性、協定書・仕様書などの履行実績、生産地などを考慮して、各学校給食センターが見積りを徴収する業者を複数選定し、その中からより良い食材を提供できる業者を決定しています。②食材産地の品目数ベース比率の実績は、市内産、つくば市を含む県内産、県外産の順に、平成30年は16・1%、38・7%、61・3%、令和元年は17・2%、39・1%、60・9%、令和2年は21・2%、45・2%、54・

8%と、徐々に市内産食材の使用比率が伸びています。③市では、給食の地産地消推進のため「つくば市の学校給食における地産地消ガイドライン」を策定し、令和3年度当初に、本ガイドラインに基づく地産地消率の目標値を設定して地場産物の積極的活用を推進しています。価格・量・規格面で基準を満たすオーガニック食材は使用していますが、安定供給が可能であれば、さらに使用したいと考えています。

このほか、ごみ焼却場から出た焼却灰の今後の最終処分場、これまでの処理方法、今後の廃棄物に関する市の考えについて質問しました。



小村 政文 議員

創生クラブ



ゼロコロナからウィズコロナへ

質問 市独自PCR検査の検査数と陽性者数を伺います。

答弁 市独自PCR検査は、小学生以上の市民および在勤・在学者で発熱などの症状がない方を対象に、昨年10月20日から市役所敷地内で実施しています。検査実施件数は、10月269件、11月958件、12月1149件、1月843件、2月1105件で、合計4324件です。検査において判明した陽性者数は2月28日時点で52人、検査の陽性率は1・2%です。

質問 ほとんどの方は陰性なので、濃厚接触者に該当しなかったのであれば、近い人に陽性者が出て不安な方向にPCR検査は絞って良いのではないのでしょうか。

答弁 市独自PCR検査は、無症状の人から一刻も早く陽性者を見つけ感染拡大を防ぐことや、陰性確認による日常生活や社会経済活動の維持、市民の感染に対する不安を少しでも解消するという観点から実施しているので、引き続き対象者を限定

せずに現状のまま実施していきます。

要望 市独自PCR検査を、全市民ではなく身近に感染者が出た場合などで制限し、感染の可能性が高い緊急の方がいち早くPCR検査を受け、医療機関を通さず自宅隔離へすぐ移行してもらおうと、ゼロコロナではなくウィズコロナの考え方を要望します。



このほか、つくばまちなかデザイン株式会社と市の連携事業、市内小中学生に対する教育方針について質問しました。



小森谷 さやか 議員

つくば・市民ネットワーク



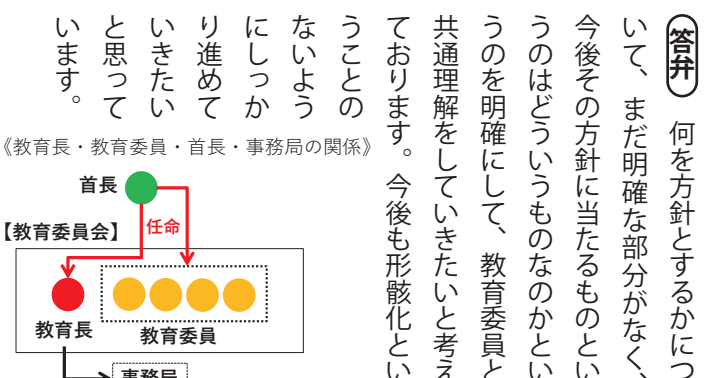
教育委員会、より活発な議論を！

質問 教育行政の中立性を確保するため、教育委員会には首長から独立した権限が付与されています。*レイマンコントロールについて伺います。

答弁 教育委員会は教育長と教育委員の構成による合議制の執行機関で、レイマンである教育委員と教育長の合議により、大所高所から基本方針などを決定しています。その方針を受け、教育長が事務局を統括執行することとなり、この仕組みをレイマンコントロールと呼んでいます。

質問 ややもすると、審議が形骸化に向かってしまう可能性が拭えません。不登校のことだけでなく、給食の在り方や教育研修の在り方についても教育委員会が熟議いただきたい内容です。教育長はいかがお考えでしょうか。

答弁 何を方針とするかについて、まだ明確な部分がなく、今後その方針に当たるものというのはどういうものなのかというのを明確にして、教育委員と共通理解をしていきたいと考えております。今後も形骸化というのを避けるために、形骸化に陥らないよう、審議が形骸化に向かっている可能性が拭えません。不登校のことだけでなく、給食の在り方や教育研修の在り方についても教育委員会が熟議いただきたい内容です。教育長はいかがお考えでしょうか。



このほか、不登校児童生徒への支援の取り組み、在り方について質問しました。



あさの えくこ 議員

つくば・市民ネットワーク



プロポーザル方式入札より透明性・専門性を

質問 市では、各種委託事業においてより専門性を持った事業者を選定する目的で「プロポーザル方式による事業者選定」が行われています。候補者選定委員会における委員間のやりとりなどの会議録および録音などの文書は保持されていますか。

答弁 プロポーザル方式実施時に、会議録作成の必要性の認識がなかったこともあり、会議録は作成しませんでした。つくば市附属機関の会議及び懇談

質問 候補者選定委員会にできる限り外部委員を選定し、選定理由の明記を進めていくことに

答弁 市独自PCR検査は、無症状の人から一刻も早く陽性者を見つけ感染拡大を防ぐことや、陰性確認による日常生活や社会経済活動の維持、市民の感染に対する不安を少しでも解消するという観点から実施しているので、引き続き対象者を限定

について伺います。

答弁 市民への委員選定理由の説明責任はあるので、選定理由は付すべきだと思います。

質問 今後プロポーザル方式を適切に実施するために、どのように取り組まれますか。

答弁 企業秘密は公開できませんが、それ以外で行政が説明責任を果たすことは重要だと思っています。記録の保持と併せて透明性・公平性の高いプロポーザルとなるよう、改善できるところはしていきたいと考えています。

このほか、児童館のない学校での常設型・見守り型放課後子供教室の実施について質問しました。

*レイマン：教育の専門家や行政官ではない住民



みながわ
皆川

ゆきえ
幸枝

議員

つくば・
市民ネットワーク



荃崎・筑波地区実証実験バスの今後は？

質問 検証結果と今後の対応方針および具体的な実施内容について伺います。

答弁 荃崎地区路線バス運行実証実験事業は、1 日当たりの平均利用者数 68 人と、当初計画の 44・8 人を上回ったことなどから、令和 4 年 4 月から本格運行予定です。路線バス運賃補填実証実験事業は、1 日当たりの利用者数が実証実験開始前から増えず、終了します。筑波地区支線型バス実証実験事業は、当初計画の利用者 1 便当たり 2 人

いうことで、半年間空白ができます。その理由と周知方法についてお聞きします。

に対し、平日利用者平均は第 1 コース 0・2 人、第 2 コース 0・19 人、第 3 コース 0・96 人、第 4 コース 0・33 人でした。最も利用者が多い筑波山神社経由の第 3 コースは、高齢化率の高さなどを踏まえ、令和 4 年 10 月本格運行予定です。コース沿線各地区内でのより細かな運行や、新たに医療施設を発着点にするなど、日常生活で利用しやすい支線交通とします。

質問 筑波地区では新たなバスの本格運行開始が 10 月からと



くろだ
黒田

けんすけ
健祐

議員

つくば自民党・
新しい風



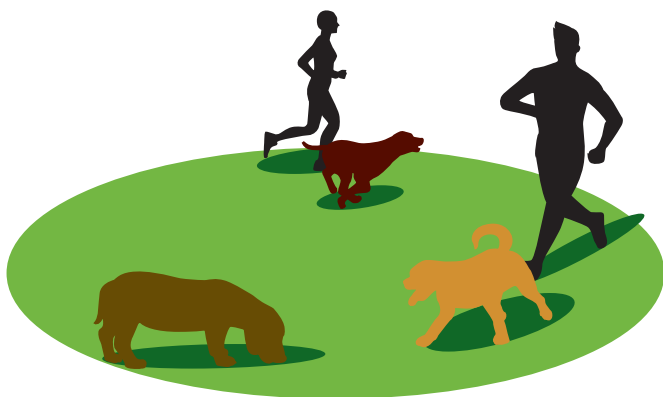
ドッグラン整備について

質問 ドッグランに対する需要があると思いますが、市の見解を伺います。

答弁 ドッグランについては、市営施設としてつくばウェルネスパーク内と民間施設として 10 カ所程度が市内に設置されています。今後は、人口増加に伴い、犬の登録頭数も増加傾向にあることから、ドッグランについての市民ニーズや民間事業者の動向を注視していきます。

要望 令和 2 年度主要施策の成果及び予算執行の実績報告書からも飼い犬頭数の増加が見て

取れ、人間とペットの関係性における価値観も一昔前と変わってきているので、ドッグランのニーズはあると思います。行政として広々としたドッグランを整備することは、まちの価値を高めるので、価値創出という点からも前向きな検討をお願いいたします。



このほか、つくば市未来構想・戦略プランについて質問しました。



やまもと
山本

みわ
美和

議員

公明党つくば



エッセンシャルワーカーに寄り添って！

質問 医療・児童・障害者・介護などの福祉施設では利用者や、職員の間で感染者が出ることで人手不足や休園・休所するケースが多く支援が急務となっています。エッセンシャルワーカーの皆さんの現状を直視してください。制度上ではできるとに限界があるかもしれません。県だ国だと言わずにまず、寄り添って声を聞いてください。エッセンシャルワーカーを守ることは、市民を守ることに通じます。市長の考えを伺います。

答弁 新型コロナウイルス感染症拡大の中、私たちの日々の生活を維持するために不可欠な仕事に従事しているエッセンシャルワーカーに対しては、御自身および御家族の感染のリスクと不安を抱えながら、最前線で奮闘いただいていることに、心から敬意と感謝を申し上げます。市としては、少しでもエッセンシャルワーカーのお役に立てればと思います、これまで、ワクチンの優先接種や医療物資などの提供、PCR 検査や宿泊療養

の業務補助などを行ってきました。これ以上、現場を負担に追い込むことがないように、一つずつ改善しながら、エッセンシャルワーカーが少しでも仕事をしやすい、安心できるような環境を整えていきたいと思っています。

このほか、多様な学びの場（特別支援・不登校・帰国子女外国人）の整備、子ども食堂について質問しました。



傍聴
される方へ
の
お願い



市議会
ページ

議会中継
映像配信



録画放映
ページ

- ▶ 必ずご**自宅**で検温をお願いします。発熱・咳などの症状がある方や体調の優れない方は傍聴をご遠慮いただくようお願いします。
- ▶ **マスクの着用**をお願いします。
- ▶ 傍聴受付の**消毒液を活用**してください。

⚠ 当面の間、傍聴できる人数は、**24 名**までとさせていただきます。

広報広聴委員

委員長	黒田 健祐
副委員長	高野 文男
委員	小村 政文
委員	宮本 達也
委員	山中 真弓
委員	神谷 大蔵
委員	皆川 幸枝
委員	山本 美和

- ▶ 本会議（定例会・臨時会）の開催時間は生中継をご覧いただけます。
 - ▶ 本会議開催日ごとに、3 日後（休日を除く）から録画映像を視聴することができます。
- ※ 委員会は配信していません。

委員会審査

総務分科会

【議案第 9 号】令和 4 年度つくば市一般会計予算

（質疑）総務費 統計・データ利

活用の推進に要する経費に関し、
①データ共有システム活用支援業務委託料、②市民意識調査業務委託料の内容について

（答弁）①庁内データ共有システムは、データに基づく政策立案の基盤として、各課などが保有するデータを庁内で広く共有し、データを分野横断的に活用することができる環境を整備するもので、検索やプレビュー機能、マップ表示機能を有したデータカタログサイトである。今回の委託料は、このシステムに係る使用料、保守、運用に関する経費、運用サポートに関する経費を想定している。②市民意識調査は、市政に対する市民満足度、市民意見を把握するため、2年に一度実施するもので、直近では令和3年度に実施した。第2期戦略プランの各施策の成果指標に位置付けられているものについて、隔年の調査では進捗管理が困難となってきたため、間の年に調査を実施するため、今回予算を計上した。

3 月定例会にて、4 常任委員会および予算決算委員会に付託された議案など 36 件を審査するため、委員会・分科会を開催しました。

議案詳細



総務委員会

【議案第 18 号】つくば市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

▼審査結果Ⅱ可決すべき

（意見）会計年度任用職員の在り方については、問題提起をしてきた。育児休業が取得できて、継続的な雇用ができるのは、大きな一歩であるが、会計年度任用職員は弱い立場であるため、正職員以上に保護していかなければならない。継続して雇用が保障されるような制度を、今後も推進していただきたい。

文教福祉分科会

【議案第 9 号】令和 4 年度つくば市一般会計予算

（質疑）教育費 不登校児童生徒学習支援に要する経費に関し、プロポーザルの実施や評価、新年度の事業予定、事業実施場所について

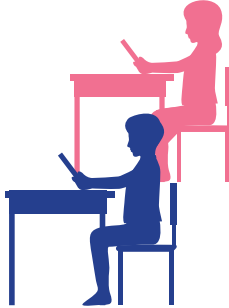
（答弁）公平性を確保し、より効果的で充実した支援事業を展開したいと考え、形式や経験実績を持つ事業者を選定するためプロポーザルを行った。時期については、実証事業の事業者から報告や話を聞いて継続すべき事業と判断して

文教福祉委員会

【議案第 20 号】つくば市国民健康保険条例の一部を改正する条例について 外 5 件

▼審査結果Ⅱ可決すべき

質疑、自由討議、討論はありませんでした。



市民経済分科会

【議案第 9 号】令和 4 年度つくば市一般会計予算

（質疑）商工費 ジオパーク中核拠点施設整備事業に要する経費に関し、ジオパーク中核拠点施設整備事業の展示物の内容と目的について

（答弁）旧筑波東中学校の教室棟西側部分1階を主に展示スペースにし、テーマごとに五つの部屋に分ける。施設全体のテーマは「人とジオパークと未来をつなぐ」とし、さまざまなつながりに気づききっかけとなる展示、さらには人と人とのつながりを生み出す空間作りを目指す。一つ目の展示の「クエスチョンコーナー」では、地域資源や身近な疑問を紹介し、二つ目の「ジオストーリーラウンジ」では、子どもたちが遊びながら、楽しみながら、体験を通して、身近な疑問に対するヒントを探っていく展示をしていきたい。三つ目の「大地のライブスタジオ」では、ライブモニターを設置し、ジオガイドや研究者のライブ解説やバーチャルジオツアーを実施していきたい。また、地域資源と大地の成り立ちをわかりやすく伝える映像コンテンツを制作したい。四つ目の「発信発見ラボ」ではジオパーク専門員が常駐する予定で、顕微鏡・体験学習キット・水路実験装置などを使用し、岩石・鉱物の観察や川の蛇行している理由を実験

市民経済委員会

【請願 4 第 1 号】つくば中央警察署跡地の活用推進に関する請願書

▼審査結果Ⅱ採択すべき

（意見）県での小規模企業振興などに向けた動向や現在の経済状況、商工会を中心とした中小企業の状況をしっかり見据え、市や市の状況として、県全体の発展と市の経済活性化のための場として活用も視野に入れる必要がある。

（意見）疲弊化し厳しい状況の地場産業を振興させる産業会館ができれば、市の新たな商工業振興に非常に役に立てられると考える。市だけでは非常に負担となるため、県が主体で産業会館を作ること働きかけ、当該地に立ててもらいたい。そのための努力を当委員会として取り組むべきである。



ジオパーク拠点展示イメージ

都市建設分科会

【議案第 9 号】令和 4 年度つくば市一般会計予算

（質疑）土木費 公園建設に要する経費のスケートボードパーク整備工事にし、その場所と規模について

（答弁）場所は流星台のさくら運動公園北側隣接地を、規模はコンクリート舗装約 450 平方メートルとしている。使用可能となる予定時期については、令和 5 年 4 月から開設できるよう進めている。

（質疑）土木費 学園地区市街地振興に要する経費のつくばセンタービル公共施設改修工事について

（答弁）詳細なスケジュールは、現在、実施設計の中で検討している。実施設計を令和 4 年 5 月までに行った後、発注手続を進め、秋には議会の議決を経て工事に着手する予定であり、令和 5 年度中に一部をオープンし、全てのオープンは令和 6 年度を予定している。

都市建設委員会

【議案第 26 号】つくば市都市計画法の規定に基づく開発行為の許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例について 外 6 件

▼審査結果Ⅱ可決すべき

質疑、自由討議、討論はありませんでした。

予算決算委員会

【議案第 9 号】令和 4 年度つくば市一般会計予算

▼審査結果▶▶可決すべき

意見 つくば市が、大阪府・大阪市と共にスーパーシティ型国家戦略特区に選ばれたことは大変喜ばしく、つくば市の誕生経緯、つくば市の目指す方向性からすると、未来技術の活用により諸課題を克服し、住民がより暮らしやすい社会を目指すことは、つくば市に課せられた使命であると考えます。今回の予算案には、スーパーサイエンスシティ構想実現のための環境整備の予算があり、課題を着実に解決し、住民参加で、住民中心のスーパーシティを目指すためにも国の研究機関、筑波大学などと連携して推進してほしい。

意見 スーパーシティ型国家戦略特区に選ばれたつくば市は、住民の暮らしやすさというコンセプトで提案されていると理解しているが、大阪では住民の反対運動も起きていると聞いており、個人情報保護の問題など、諸課題がある中で進めていくということであり、これがどういふものなのか、住民にとってどうなのかという議論も議会では必要と感じている。

反対討論 令和 4 年度予算案については、子育て支援などに

関して市民要望の一部が実現されている点は評価するものの、最近の市長の市政の進め方については多々問題を感じており、それが予算に反映されていることから反対する。

賛成討論 令和 4 年度予算案は新型コロナウイルス感染症から市民生活と地域経済を守ることを最重要課題としつつ、市民と共にまちづくりを進めていくために必要な経費が予算化されており、特につくばスーパーサイエンスシティ構想は、先端技術とサービスの社会実装により、市民のつながりを力にして、地域が抱える社会課題を克服し、市民生活の向上につながると理解している。必要な事業を着実に進めるとともに、市民目線に立ち、多様な市民ニーズに積極的に対応するため、限られた財源の中で必要不可欠な予算がバランスよく効果的に配分されていると考えてるので賛成する。

つくば スーパーシティ

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/torikumi/1013732.html>

議案等審議

【議案第 9 号】令和 4 年度つくば市一般会計予算

原案可決

質疑 衛生費 低炭素な街づくりの推進に要する経費に関し、宅配ボックス設置促進補助金の事業概要について

答弁 宅配ボックス設置促進補助事業は、賃貸用共同住宅の所有者が宅配ボックスを設置する場合の費用の一部として、1 件当たり設置費用の 2 分の 1 で 5 万円を上限に補助するものであり、年間 50 件を予定している。

反対討論 令和 4 年度当初予算は、高校 3 年生までの外来マール福が、他の市町村からは大きく遅れたものの拡大され、新生児聴覚検査への一部助成や不妊治療、不育症への補助の拡大など市民要望が実現されたことは評価する。しかし、最近の市政の進め方には問題を感じている。

センタービルリニューアルについては、市民要望で工事が大幅に見直され、エスカレーター 2 基、スロープ、ノバホール 1 階通路の壁の取り壊し、センター広場壁面の改修などの工事がなくなったが、令和 4 年度当初予算のセンター広場リニューアルに伴う工事は約 9 億円

と、見直し前の工事計画と変わらない金額であった。執行部からは、追加工事があり、設計もまだ終わっていないとの説明があったが、工事の詳細な説明はなく、納得のいくものではなかった。そもそも詳細設計が終わっていないにもかかわらず、工事費を計上すること自体問題で、根拠となる資料を示し、納得いく説明をした上で予算計上するべきである。

賛成討論 本議案は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に顕在化した課題への対応をはじめ、子育てのための環境整備、具体的には青い羽根学習会などの事業拡充、学校サポーターの配置やスクールソーシャルワーカーの大幅増員など、市独自の事業が予算化されていることを大きく評価する。

センター地区のまちづくりについては、2020 年の改選前の特別委員会での提言を踏まえて、さまざまな議論が行われてきた。次年度から、つくばセンタービル公共施設の改修が始まるため、予算化されている。詳細設計が完了していないので、予算化は不適切という指摘が同僚議員からあったが、遅れている事業を速やかに進める、そして必要な補助金を申請するためには、当初予算での計上が必要という説明を聞いており、これは必要であると考えている。

第 1 回臨時会

令和 4 年 1 月 18 日に開催し、議案 1 件を審議しました。

質疑・討論

【議案第 1 号】令和 3 年度つくば市一般会計補正予算（第 10 号）

原案可決

質疑 家計急変世帯および DV 避難者の給付要件・手続き・該当者への周知方法について

答弁 家計急変世帯の給付要件は、新型コロナウイルス感染症の影響で、世帯全員それぞれの令和 3 年 1 月から令和 4 年 9 月までの任意 1 カ月の収入に 12 を乗じた金額が住民税非課税世帯相当額になる。手続きは、給付明細書など収入が分かる書類と収入見込額の申立書を添付した申請書を令和 4 年 9 月までに、福祉部に新設した非課税世帯等給付金室へ持参または郵送となる。DV 避難者の要件は、令和 3 年度住民税が非課税の世帯または家計急変世帯の要件と同じであり、住民税が課税されている DV などの被害者の被扶養者も受給できる。手続きは、DV 避難者と証明する保護命令決定書などを添付した申請書を令和 4 年 9 月までに非課税世帯等給付金室へ持参または郵送となる。なお、住民票登録地以外に住んでいる場合も、申し出により現在住んでいる市町村へ申請できる。周知方法は、いづれも、広報つくば、市ホームページ、区会回覧、窓口センターへの掲載、パンフレット配布を予定している。

令和 4 年第 1 回臨時会議案等議決結果一覧

案 件 名	議決結果
【議案第 1 号】 令和 3 年度つくば市一般会計補正予算（第 10 号）	原案可決



令和 4 年第 1 回臨時会議員賛否一覧（議案などに対して賛否の分かれたものを、議員からの申し出に基づき掲載しています。）

議案等番号	つくば自民党・新しい風							自民党政清クラブ					つくば・市民ネットワーク				公明党つくば			創生クラブ			日本共産党つくば市議団		つ	清	山	新	
	長塚 俊宏	黒田 健祐	神谷 大蔵	小久保 貴史 議長	五頭 泰誠	ヘイズ ジョン	久保谷 孝夫	宮本 達也	木村 修寿	塚本 洋二	飯岡 宏之	鈴木 富士雄	川村 直子	あさの えくこ	小森谷 さやか	皆川 幸枝	山本 美和	浜中 勝美	小野 泰宏	小村 政文	中村 重雄	高野 文男	山中 真弓	橋本 佳子	川久保 皆実	木村 清隆	塩田 尚	金子 和雄	
議案第 1 号	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席。議長は可否同数の場合または特別多数議決の場合以外は表決に加わりません。
※ 会派名（議席番号順） つ=つくばチェンジチャレンジ 清=清郷会 山=山中八策の会 新=新社会党つくば

令和 4 年 3 月 定例会 議案等 議決結果 一覧

報 告 案 件		案 件 名	議決結果
【報告第 1 号】 専決処分事項の報告について		【議案第 27 号】 つくば市水道事業及び下水道事業設置等条例の一部を改正する条例について	原案可決
【報告第 2 号】 専決処分事項の報告について		【議案第 28 号】 つくば市下水道条例の一部を改正する条例について	原案可決
【報告第 3 号】 専決処分事項の報告について		【議案第 29 号】 つくば市市民利用会議室条例について	原案可決
案 件 名		議決結果	
【議案第 2 号】 令和 3 年度つくば市一般会計補正予算（第 11 号）	原案可決	【議案第 30 号】 市道路線の認定について	原案可決
【議案第 3 号】 令和 3 年度つくば市一般会計補正予算（第 12 号）	原案可決	【議案第 31 号】 市道路線の廃止について	原案可決
【議案第 4 号】 令和 3 年度つくば市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決	【議案第 32 号】 市道路線の変更について	原案可決
【議案第 5 号】 令和 3 年度つくば市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決	【議案第 33 号】 財産の取得について	原案可決
【議案第 6 号】 令和 3 年度つくば市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決	【議案第 34 号】 令和 4 年度つくば市一般会計補正予算（第 1 号）	原案可決
【議案第 7 号】 令和 3 年度つくば市水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決	【議案第 35 号】 工事請負契約の締結について	原案可決
【議案第 8 号】 令和 3 年度つくば市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決	【議案第 36 号】 損害賠償額の決定及び和解について（追認）	原案可決
【議案第 9 号】 令和 4 年度つくば市一般会計予算	原案可決	【議案第 37 号】 つくば市行政組織条例の一部を改正する条例について	原案可決
【議案第 10 号】 令和 4 年度つくば市国民健康保険特別会計予算	原案可決	【議案第 38 号】 つくば市教育委員会委員の任命について	同 意
【議案第 11 号】 令和 4 年度つくば市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	【議案第 39 号】 つくば市等公平委員会委員の選任について	同 意
【議案第 12 号】 令和 4 年度つくば市作岡財産区特別会計予算	原案可決	【議案第 40 号】 つくば市オンブズマンの任命について	同 意
【議案第 13 号】 令和 4 年度つくば市等公平委員会特別会計予算	原案可決	【議案第 41 号】 つくば市オンブズマンの任命について	同 意
【議案第 14 号】 令和 4 年度つくば市介護保険事業特別会計予算	原案可決	【議案第 42 号】 つくば市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
【議案第 15 号】 令和 4 年度つくば市水道事業会計予算	原案可決	【諮問第 1 号】 人権擁護委員候補者の推薦について	適 任
【議案第 16 号】 令和 4 年度つくば市下水道事業会計予算	原案可決	【諮問第 2 号】 人権擁護委員候補者の推薦について	適 任
【議案第 17 号】 つくば市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	原案可決	【諮問第 3 号】 人権擁護委員候補者の推薦について	適 任
【議案第 18 号】 つくば市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	委員会提出議案	
【議案第 19 号】 つくば市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	【委第 1 号議案】 つくば市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決
【議案第 20 号】 つくば市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決	請 願	
【議案第 21 号】 つくば市建築関係手数料条例の一部を改正する条例について	原案可決	【請願 4 第 1 号】 つくば中央警察署跡地の利活用推進に関する請願書	採 択
【議案第 22 号】 つくば市産婦人科施設開設支援事業助成金の交付に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	意見書・決議	
【議案第 23 号】 つくば市立児童館条例の一部を改正する条例について	原案可決	【決議案第 1 号】 ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議	原案可決
【議案第 24 号】 つくば市福祉支援センター条例の一部を改正する条例について	原案可決		
【議案第 25 号】 つくば市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決		
【議案第 26 号】 つくば市都市計画法の規定に基づく開発行為の許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決		



議案の審議状況
と議決結果



請願一覧



意見書・
決議一覧

詳細は QR コードからご覧いただけます。

令和 4 年 3 月 定例会 議員賛否一覧（議案などに対して賛否の分かれたものを、議員からの申し出に基づき掲載しています。）

議案等番号	つくば自民党・新しい風							自民党政清クラブ					つくば・市民ネットワーク				公明党つくば			創生クラブ			日本共産党つくば市議団		つ	清	山	新
	長塚俊宏	黒田健祐	神谷大蔵	小久保貴史 議長	五頭泰誠	ヘイズジョン	久保谷孝夫	宮本達也	木村修寿	塚本洋二	飯岡宏之	鈴木富士雄	川村直子	あさのえくこ	小森谷さやか	皆川幸枝	山本美和	浜中勝美	小野泰宏	小村政文	中村重雄	高野文男	山中真弓	橋本佳子	川久保皆実	木村清隆	塩田尚	金子和雄
議案第 3 号	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第 9 号	○	○	○	－	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第 11 号	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第 14 号	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第 17 号	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○

※ 「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席。議長は可否同数の場合または特別多数議決の場合以外は表決に加わりません。
※ 会派名（議席番号順） つ＝つくばチェンジチャレンジ 清＝清郷会 山＝山中八策の会 新＝新社会党つくば

高エネ研南側未利用地 に関する調査特別委員会

総合運動公園建設計画が白紙撤回され、長い間未利用となっていた高エネルギー加速器研究機構南側の土地の利用方針が決定し、現在、つくば市は事業者の公募を行っています。これまでの議会特別委員会での経過について報告します。



▲ ①中間報告



▲ ②提言書



▲ ③利用方針



これまでの経緯	
2019 年（令和元年） 9/27,10/10,11/7,12/19	特別委員会を設置し、これまでの経緯・事業計画などについて市長および執行部と意見交換
2020 年（令和 2 年） 2/9,3/16,9/18	委員グループディスカッションを実施、意見を論点整理し、中間報告（上記 QR コード①）
2020 年 11 月改選	
2021 年（令和 3 年） 2/3,2/19	各会派からの質問提出、執行部より回答 土地の全部売却・一部公共一部売却活用・全部公共活用の 3 択から、作業部会で提言（案）を協議・作成し、委員会で利活用の方向性の提言を決定することで合意
2/24-5/25	作業部会 7 回と委員会 1 回を開催
6/8	サウンディング調査結果の追加報告、提言書（案）について検討・協議
6/18,6/22	提言書を確定 議会提言内容は市議会ホームページに掲載（上記 QR コード②）
11/11,11/30	高エネ研南側未利用地土地利用方針（案）についての説明・協議 市民説明会・パブリックコメント実施についての報告
2022 年（令和 4 年） 1/11	市民説明会・パブリックコメントでの市民意見を踏まえ、執行部より修正した「高エネ研南側未利用地土地利用方針」について説明（上記 QR コード③）

市議会議員との意見交換会を オンラインで開催しました

令和 3 年度議会報告会の意見交換会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、つくば市議会で初の試みとなる WEB 会議ツール「Zoom」を使用したオンラインにて、令和 4 年 1 月 22 日に開催しました。

いただいた質問への回答は、今後つくば市議会ホームページに掲載する予定です。



▲ 令和 3 年度
議会報告会

ウクライナ人道危機に対する救援金を 寄付しました

つくば市議会では、戦闘が激化しているウクライナへの人道支援のため、つくば市議会議員から救援金を募り、令和 4 年 4 月 11 日に日本赤十字社に寄付しました。

